

会議体の委員から提起された主な意見

【コストの抑制、空洞化防止】

(経済への影響について)

- 競争的な日本経済、産業を維持しなければならない。経済の世界における競争は厳しい。それを視野に入れないと日本が空洞化してしまう。緩慢なる衰亡というシナリオを描いて、納得してしまうことを避けたいという問題意識がある。
- これだけ電気料金が上昇すれば中小企業を含む製造業にとっては死活問題であり、海外移転が急速に加速する可能性が高い。GDPの低下を含めた国民経済への影響が非常に大きくなると危惧しているが、経済影響分析結果は、産業界の現場感覚とは相当大きな乖離がある。
- 家庭の電力消費は全体の4割であり、その他6割の電気代の増大も物価上昇、雇用減など、結果として国民負担になる。家計の負担増の約2.5倍が国民負担に相当するのではないか。
- 家計における光熱費の支出割合は約6%弱程度であり、その約6割が電気代である。家計調査で所得の減少が見られる中、仮に電気料金で10%の負担増となれば、家庭にとって電気料金だけで年に1万円超、エネルギー全体で2～3万円の負担増。これは普通感覚で言うと受け入れられる数値ではない。
- 石油危機の際にも産業の構造転換が可能であったことを改めて考えるべき。
- 経済合理的に考えれば、電力価格の上昇が大きい選択肢において、もっと省電力や自家発、コジェネの導入が進むはずであり、それらを見込めば、選択肢間の電力価格の差は縮小するはずである。
- 原子力関連に使われてきた様々な予算や電力会社からなされる多額の寄付金、事故の巨大なリスクを勘案すれば、長期的に考えると原発をやめた方が、やめるコストよりベネフィットが上回る。

(再生可能エネルギー拡大によるコスト等への影響について)

- 再生可能エネルギーのシェアが高まるほど、料金が上がることをどう考えるか。海外では再生可能エネルギーの買取価格が料金に転嫁され、電力価

格が上昇している。国民がどれだけコストを掛けても良いと思っているかが一番のポイントである。

- ドイツやスペインでは、FITにより太陽光発電等の導入が進む一方で、電力料金も大幅に上昇した。スペインでは買取を凍結、ドイツでも制度の大幅な見直しを迫られている。これらの国の教訓を踏まえて、国民負担とのバランスの取れた対応が必要。
- 再生可能エネルギーのコストは、大量導入でコストが市場価格に低下するまでの経過的なものである。国を挙げて再生可能エネルギーを増やしていくのだという方針が重要である。電気料金は上がるが、国民にも説明し、受け入れていただくプロセスが大切である。
- 欧州では固定価格買取制度により、飛躍的に導入が進み、雇用創出効果も大きい。買取制度の見直しの議論が出ていても、制度そのものは存続している。